

第 44 回 CDM 理事会傍聴出席報告

2008 年 12 月 19 日

社団法人海外環境協力センター

I. 理事会概要

1. 日時： 2008 年 11 月 26 日（水）～11 月 28 日（金）
（公開討議は 11 月 27 日、28 日に開催）
2. 場所： ポズナン国際会議場（ポーランド・ポズナン）
3. 議題：
 1. 理事会メンバーについて
 2. 議題の採択
 3. ワークプラン
 - a) 運営組織の信任手続
 - b) ベースライン・モニタリング計画の方法論
 - c) 植林・再植林プロジェクトに関する事項
 - d) 小規模 CDM プロジェクトに関する事項
 - e) プログラム活動に関する事項
 - f) CDM プロジェクト活動の登録に関する事項
 - g) CER 発行及び CDM 登録簿（レジストリ）に関する事項
 4. CDM 管理計画及び予算に関する事項
 5. その他 ((a) 行動規範、(b) 特権・免除¹、(c) プロジェクトの地域分布、(d) DNA との関係、(e) DOE/AE との関係、(f) 利害関係者・各国・NGO との関係、(g) その他)
 6. 閉会



【運営組織の信任手続】

<運営組織（OE）認定>

- ・追加認定スコープ（有効化審査）
 - RINA S.p.A. : 13（廃棄物処理・処分）
 - ・不服審理パネル（スポットチェック）結果（2 機関）：
 - DNV : 資格停止勧告（下記手続事項の実施が認められない）
 - ✓ 有効化審査プロセスにおけるパブリックコメント受付のための PDD の公開手続
 - ✓ 有効化審査プロセスにおけるモニタリング報告書の公開手続
 - ✓ 新規のプロジェクト登録要請手続
 - ✓ 新規の CER 発行要請手続
 - ✓ 新規のクレジット期間更新手続
 - ✓ 新規のモニタリング計画の変更手続
- （DNV は今後 6 カ月以内に不適合措置（non-conformities）に対する是正措置を講じ、信任チーム（CDM-AT）による立会審査を受けなければならない。）
- JCI : 認定パネル（CDM-AP）に対し、JCI が実施した是正措置の検証を行うよう要請。

¹ 5. その他 「(a)行動規範」及び「(b)特権・免除」の議題は当初の議題案には含まれていなかったが、Djemouai 代理理事の発案により、議題に盛り込まれた。

<ガイダンス事項>

- ・有効化審査・検証マニュアル (Validation and Verification Manual: VVM) 案を採択。
- ・VVM 採択を受け、理事会は AE、DOE に対し、各社の管理システムと VVM の要件との整合性を図るよう要請。
- ・認定パネル (CDM-AP) で作成中の認定基準案は、引き続き次回 EB45 (2009 年 2 月) にて検討。

【ベースライン・モニタリング計画の方法論】

<新規方法論>

- ・承認 (2 件):
 - **AM0073**: “GHG emission reductions through multi-site manure collection and treatment in a central plant” (スコープ: 13 (廃棄物処理・処分)、15 (農業)) <複数サイトからの堆肥収集、中央工場での処理による GHG 排出削減>
 - **AM0074**: “Methodology for new grid connected power plants using permeate gas previously flared and/or vented” (スコープ: 1 (エネルギー産業)) <フレアもしくは放出していたガスを利用した新たにグリッド接続した火力発電のための方法論>
- ・不承認 (6 件):
 - NM0273、NM0275、NM0279、NM0281、NM0283、NM0285

<承認済み方法論の修正>

- ・修正承認 (8 件):
 - AM0009、AM0025、AM0030、AM0031、AM0065、AM0066、ACM0002、ACM0012
- ・修正不承認 (7 件):
 - AM_REV_0107 (AM0048)、AM_REV_0111 (AM0058)、AM_REV_0112 (ACM0006)、AM_REV_0114 (AM0031)、AM_REV_0117 (AM0048)、AM_REV_0119 (AM0058)、AM_REV_0120 (ACM0006)

<ガイダンス事項>

- ・「その種で初めて (“first-of-its-kind”)」のプロジェクト活動に関する障壁に関するガイダンス案、コモンプラクティス分析適用ガイダンス案、新規施設に対する産業用ガス回収方法論の適用拡大に関するガイダンス案、風力発電プロジェクトへの ACM0002 適用の際の正確な稼働率算定ガイドライン案についての審議は、審議時間が確保できず、次回 EB45 (2009 年 2 月) へ延期された。
- ・MP メンバー退任に伴う追加メンバー公募。(公募期間: 2008 年 12 月 17 日~2009 年 2 月 22 日)
- ・下記事項に関する専門家を公募。(公募期間: 2008 年 12 月 17 日~2009 年 2 月 22 日): 炭鉱メタン、鉄鋼業、アジピン酸、運輸、SF6、不確実性、埋立処分場でのエアレーション

【植林・再植林 CDM プロジェクトに関する事項】

<新規 AR 方法論>

- ・AR WG へ差し戻し (1 件):
 - ARNM0036 (GHG 吸収量算定手法やベースライン設定について再度検討を行うこととなった。)

<新規小規模 AR 方法論>

- ・承認 (2 件):
 - **AR-AMS0004**: “Simplified baseline and monitoring methodology for small-scale agroforestry -

afforestation and reforestation project activities under the clean development mechanism”（スコープ：14（植林・再植林））＜小規模農林業での植林・再植林CDMプロジェクト簡素化ベースライン・モニタリング方法論＞

- **AR-AM0005：“Simplified baseline and monitoring methodology for small-scale afforestation and reforestation project activities under the clean development mechanism implemented on lands having low inherent potential to support living biomass”**（スコープ：14（植林・再植林））＜バイオマス生育不良地における小規模植林・再植林CDMプロジェクト簡素化ベースライン・モニタリング方法論＞

＜ガイダンス事項＞

- ・「AR-CDM プロジェクトからの化石燃料燃焼」、「プロジェクト地域を囲うための非再生可能バイオマス源からの木材収集」、「落葉落枝や窒素固定木材の細根の腐敗による N2O 排出」、以上の GHG 排出源はわずかであり、方法論に反映させる必要はないことに合意。
- ・「AR-CDM プロジェクト活動のプロジェクトバウンダリー適用ガイダンス」採択。
- ・AR WG メンバー退任に伴う追加メンバー公募。（公募期間：2008年12月17日～2009年2月22日）

【小規模 CDM プロジェクトに関する事項】

＜新規 SSC 方法論＞

- ・承認（2件）：
 - **AMS-III.X：“Energy Efficiency and HFC-134a recovery in residential refrigerators”**（スコープ：3（エネルギー需要）、11（HFC及びSF6の製造及び消費による漏洩））＜住宅用冷蔵庫のHFC-134a回収・省エネ＞
 - **AMS-III.Y：“Methane avoidance through separation of solids from wastewater or manure treatment systems”**（スコープ：13（廃棄物処理・処分））＜廃水・汚水処理システムでの固形物分離を通じたメタン回避＞

＜承認済み SSC 方法論の修正＞

- ・修正承認（3件）：
 - AMS-III.K、AMS-II.C、AMS-II.J

＜ガイダンス事項＞

- ・SSC WG メンバー退任に伴う追加メンバー公募。（公募期間：2008年12月17日～2009年2月22日）

【CDM プロジェクト活動の登録に関する事項】

＜登録申請・レビュー要請案件（4桁の数値はプロジェクト参照番号）（ホスト国／投資国）[担当DOE]＞

- ・登録承認：1件（日本事業者参加案件なし）*
 - “20 MW Bagesse Based Co-generation Power Project at Bannari Amman Sugars Limited, Nanjangud, Karnataka” (1574) (インド/) [SGS]
- ・修正条件付登録承認：19件（日本事業者参加案件3件）*
 - “Jiangxi Liujinba 20MW Hydro Power Project” (1850) (中国/日本[大和証券 SMBC プリンシパル・インベストメンツ]) [JCI]

- “China Fujian Putian LNG Generation Project” (1859) (中国/日本[三菱商事]) [SGS]
- “Listrindo Kencana Biomass Power Plant” (1936) (インドネシア/日本[三菱 UFJ 証券]) [TÜV-SÜD] 他
- ◇ 修正条件付登録承認プロジェクトのホスト国別件数

ホスト国名	件数
中国	12 件
インド	3 件
インドネシア	2 件
グアテマラ、フィリピン	(各)1 件

- ・ レビュー実施決定：18 件（日本事業者参加案件 3 件）*
 - “Fengguang 24.9MW Hydropower Project in Guangdong Province, China” (1817) (中国/日本[丸紅]) [JCI]
 - “Sichuan Kanggind Simaqiao 24MW Hydroelectric Project” (1848) (中国/日本[三菱商事]) [DNV]
 - “Jinji 25.2MW Hydropower Project (the Project) in Guangxi Zhuang Autonomous Region, China” (1849) (中国/日本[三菱商事]) [JCI] 他
- ◇ レビュー実施決定プロジェクトのホスト国別件数

ホスト国名	件数
中国	8 件
インド	6 件
ブラジル	2 件
チリ、フィリピン	(各)1 件

- ・ 登録不承認：3 件（日本事業者参加案件なし）*
 - ◇ 登録不承認プロジェクトのホスト国別件数

ホスト国名	件数
ブラジル、中国、インド	(各)1 件

【CER 発行・CDM 登録簿に関する事項】

<CER 発行要請レビュー（4 桁の数値はプロジェクト参照番号）（ホスト国／投資国）[担当 DOE]>

- ・ 修正条件付発行承認：11 件（日本事業者参加案件 2 件）*
 - “HFC Decomposition Project in Ulsan” (0003) (韓国/英国・スイス・日本[イネオスケミカル]) [DNV] <506,954CERs>
 - “Waste Heat Recovery based captive power generation by SKS Ispat Ltd” (0674) (インド/日本[中部電力]) [SGS] <27,120CERs> 他
- ◇ 修正条件付発行承認プロジェクトのホスト国別件数

ホスト国名	件数
インド	7 件
ブラジル、エクアドル、韓国、インドネシア	(各)1 件

- ・レビュー実施決定：3件（日本事業者参加案件なし）*
 - ◇ レビュー実施決定プロジェクトのホスト国別件数

ホスト国名	件数
インド	2件
中国	1件

【その他】

- ・「行動規範（Code of conduct）」及び「特権・免除（Privileges and immunities）」に関して、議題に組み込むよう Djemouai 代理理事より提案があり、受理された。但し、時間的制約から審議時間を確保することができなかった。
- ・プロジェクトの地域偏在問題について、デンマーク政府支援の LDC 諸国に対する CDM 実施支援のためのマイクロファイナンスの潜在的活用に関する研究についての進捗状況について確認。
- ・SGS のシニアプロダクトマネージャーである Siddharth Yadav 氏が、来年度の DOE/AE フォーラム議長に就任することとなり、今年度議長の Flavio Gomez 氏（BVC）とともに、EB メンバーとの意見交換に臨んだ。
- ・今年度議長を務めた Sethi 理事及び副議長を務めた de Jonge 理事に対して謝辞が述べられた。また、事務局で長年 CDM 担当を務めた Kai-Uwe Schmidt 氏の退職も発表された。
- ・次回第 45 回 CDM 理事会（EB45）は、2009 年 2 月 11 日～13 日（公開討議：2 月 12 日～13 日）、ドイツ・ボンの UNFCCC 事務局にて開催予定。

* プロジェクト登録要請案件及び CER 発行要請案件ともに、案件数が多いため、ここには表示していません。各プロジェクトの情報につきましては、本文をご参照ください。

4. 出席者

(網掛部は欠席理事)

出身地域枠		理事 (Member) 【10名】	代理理事 (Alternate Member) 【10名】
国連 地域 グループ (5地域)	アフリカ	Mr. Samuel Adeoye Adejuwon (ナイジェリア/環境省 環境評価局気候変動ユニット部長補佐)	Mr. Kamel Djemouai (アルジェリア/国土整備・環境・観光省 環境協力部 部長補佐)
	アジア	Mr. Rajesh Kumar Sethi (インド/環境森林省 気候変動部部長、インド DNA 事務局)	Ms. Liana Bratasida (インドネシア/環境省 地球環境・国際協力担当審議官)
	東欧	Mr. Victor Nicolae ³ (モルドバ)	Ms. Diana Harutyunyan (アルメニア/自然保護省自治体暖房・温水供給局、アルメニア DNA 事務局)
	ラテンアメリカ・カリブ海	Mr. Hugh Sealy (バルバドス/環境省コンサルタント、持続可能な開発委員会 議長)	Mr. José Domingos Gonzalez Miguez (ブラジル/科学技術省 省庁間気候変動委員会 事務局長)
	西欧 その他	Ms. Ulrika Raab (スウェーデン/エネルギー庁上級アドバイザー)	Mr. Martin Hession (イギリス/環境・食糧・地域省)
附属書 I 国 (Annex I)		Mr. Lex de Jonge (オランダ/住宅・国土計画・環境省)	Mr. Pedro Martins Barata (ポルトガル/環境・都市計画・地域開発省 気候変動委員会 上級アドバイザー)
		Mr. Akihiro Kuroki (黒木 昭弘 氏) (日本/(財)日本エネルギー経済研究所 研究理事)	Ms. Jeanne-Marie Huddleston ⁴ (カナダ/外務・国際貿易省)
非附属書 I 国 (Non-Annex I)		Mr. Philip M. Gwage (ウガンダ/水・土地・環境省 気象局)	Mr. Xuedu Lu (呂 学都 氏) (中国/科学技術部 地球環境弁公室 理事)
		Mr. Paulo Manso (コスタリカ/環境・エネルギー省、コスタリカ DNA 事務局)	Mr. Hussein Badarin (ヨルダン/環境省 気候変動ユニット長)
小島嶼国連合 (AOSIS)		Mr. Clifford Mahlunq (ジャマイカ/地方政府・環境省 気象庁)	Mr. Tuiloma Neroni Slade (サモア/太平洋諸島フォーラム 事務局長)

オブザーバー参加者：13名

³ 辞任した Berghi 前理事 (モルドバ) の後任として、EB40 (2008年6月) より理事を務める。⁴ 今回の EB44 を前に、Huddleston 代理理事の辞任が発表された。

II. 第 44 回 CDM 理事会報告

1. 理事会メンバーについて

- ・メンバーの辞任：Huddleston 代理理事（カナダ）（今回の EB44 冒頭に Sethi 議長より、同氏の辞任が発表された。）
- ・欠席メンバー（6名）：Harutyunyan 代理理事（アルメニア）、Huddleston 代理理事（カナダ）、Badarin 代理理事（ヨルダン）、Slade 代理理事（サモア）

2. 議題の採択

- ・ Djemouai 代理理事より「行動規範（code of conduct）」及び「特権・免除（privileges and immunities）」についての議題を追加する提案がなされ、採択された。（それぞれ、議題 5.その他(a)、5(b)として議題案に盛り込まれる。）
- ・ 異論なく採択⁵。

3. ワークプラン

3. (a) 運営組織（OE）の認定

<認定パネルの報告>

- ・ 第 38 回 CDM 認定パネル（AP38）が 2008 年 11 月 11 日～13 日に開催され、「CDM 認定パネル第 28 次プログレスレポート」が、AP 議長の Hession 代理理事より報告された。

<OE 認定⁶>

- ・ OE認定自発的取り下げ（voluntary withdrawal of accreditation and designation）：2機関
 - British Standards Institution（E-0018）
 - PricewaterhouseCoopers – South Africa（E-0029）
（理事会は上記 2 機関の自発的認定取り下げを受理。）
- ・ 有効化審査（Validation）スコープ追加認定
 - RINA S.p.A.（E-0037）：13（廃棄物処理・処分）
- ・ 不服審理パネル（Appeal Panel）⁷（スポットチェック）結果：2 機関
 - DNV Certification AS（E-0003）：資格停止勧告⁸（下記手続事項の実施を認めず）

⁵ 複数のメンバーより自国が関係するプロジェクト登録要請案件、CER 発行要請案件に関しては、審議に参加しない旨の発言がなされた。

⁶ 最新の運営組織（OE）認定状況については、京都メカニズム情報プラットフォーム上の【OE 認定状況】（<http://www.kyomecha.org/cdm.html>）をご参照ください。

⁷ 「不服審理パネル（appeal panel）」は前回 EB43 にて設置が決定され、スポットチェック実施後、対象 DOE に対して EB によるヒアリングが実施される。尚、対象 DOE 名の公表も合わせて EB43 にて決定されている。

- ✓ 有効化審査プロセスにおけるパブリックコメント受付のための PDD の公開手続
- ✓ 有効化審査プロセスにおけるモニタリング報告書の公開手続
- ✓ 新規のプロジェクト登録要請手続
- ✓ 新規の CER 発行要請手続
- ✓ 新規のクレジット期間更新手続
- ✓ 新規のモニタリング計画の変更手続

(DNV は今後 6 カ月以内に不適合措置 (non-conformities ※詳細は EB44 報告書 [Annex2](#) に掲載) に対する是正措置を講じ、信任チーム (CDM-AT) による立会審査を受けなければならない。)

- Japan Consulting Institute (JCI) (E-0007) : 認定パネル (CDM-AP) に対し、JCI が実施した是正措置の検証を行うよう要請。

<ガイダンス事項>

- ・理事会は、有効化審査・検証マニュアル (Validation and Verification Manual: VVM) 案を採択した⁹。(EB44 報告書 [Annex3](#))
- ・上記 VVM 採択を受け、理事会は AE、DOE に対し、各社の管理システムと VVM の要件との整合性を図るよう要請。
- ・認定パネル (CDM-AP) で作成中の認定基準案 (the draft document on accreditation standard) は、引き続き次回 EB45 (2009 年 2 月) にて検討することとなった。

<スケジュール>

- ・次回第 39 回 CDM 認定パネル (CDM-AP39) 開催日程 : 2009 年 1 月 14 日～16 日

3. (b) ベースライン・モニタリング計画の方法論

<方法論パネルの報告>

- ・第 35 回方法論パネル (MP35) が 2008 年 11 月 3 日～7 日に開催され、MP 議長の黒木理事より報告がなされた。

<新規方法論>

- ・承認 (2 件) :
 - **AM0073** : “GHG emission reductions through multi-site manure collection and treatment in a central plant” (スコープ : 13 (廃棄物処理・処分)、15 (農業)) <複数サイトからの堆肥収集、中央工場での処理による GHG 排出削減> (EB44 報告書 [Annex4](#))
 - **AM0074** : “Methodology for new grid connected power plants using permeate gas previously flared and/or vented” (スコープ : 1 (エネルギー産業)) <フレアもしくは放出していたガ

⁸ DOE に対する資格停止勧告は今回初めて勧告された。(過去、このような勧告が決定されたことはない。)

⁹ 採択された VVM 案は“materiality” (重要性) の用語が全て削除されている。(前回 EB43 までの議論で合意に達しなかったため。) materiality の取り扱いについて、次回の VVM 改訂案作成の際に盛り込む旨の発言も Sethi 議長からなされた。

スを利用した新たにグリッド接続した火力発電のための方法論＞（EB44報告書[Annex5](#)）

・不承認（6件）：

- NM0273：“Baseline and monitoring methodology for Coal-oxygen smelting reduction iron-making technology with lumping ore pre-reduction”
- NM0275：“Methodology for the production of a cement extender from slag and/or the increase in energy efficiency in the production of base metal alloys through the recovery of metal from the slag, as well as the increasing blend in cement”
- NM0279：“Nanchang TOD Project, China”
- NM0281：“Klabin Monte Alegre Paper Plant in Telemaco borba (Parana, Brazil) Fuel Switch from Residual Fuel Oil to Biomass Residues CDM Project”
- NM0283：“Greenhouse Gas emission Reduction through Lnadfill Excavation and Treatment of the Waste”
- NM0285：“Expansion of Natural gas based Direct Reduced iron (DRI) production unit at Dolvi plant ISPAT Group”

<承認済み方法論の修正>

・修正承認（8件）：

- AM0009：“Recovery and utilization of gas from oil wells that would otherwise be flared”（フレア処理されている油井ガス回収・利用）（EB44報告書[Annex6](#)）
- AM0025：“Avoided emissions from organic waste through alternative waste treatment processes”（代替的廃棄物処理工程による有機廃棄物からの排出回避）（EB44報告書[Annex7](#)）
- AM0030：“PFC emission reductions from anode effect mitigation at primary aluminium smelting facilities”（第一次アルミ精錬施設における陽極効果の緩和によるPFC排出削減）（EB44報告書[Annex8](#)）
- AM0031：“Methodology for Bus Rapid Transit Projects”（バス短時間乗換プロジェクトのための方法論）（EB44報告書[Annex9](#)）
- AM0065：“Replacement of SF6 with alternate cover gas in the magnesium industry”（マグネシウム産業におけるSF6から代替カバーガスへの更新）（EB44報告書[Annex10](#)）
- AM0066：“GHG emission reductions through waste heat utilization for pre-heating of raw materials in sponge iron manufacturing process”（海面鉄製造工程における原料の事前加熱処理への廃熱利用によるGHG排出削減）（EB44報告書[Annex11](#)）
- ACM0002：“Consolidated methodology for grid-connected electricity generation from renewable sources”（再生可能資源を利用したグリッド接続発電のための統合方法論）（EB44報告書[Annex12](#)）
- ACM0012：“Consolidated baseline methodology for GHG emission reductions for waste gas or waste heat or waste pressure based energy system”（廃ガス・廃熱・廃圧に基づくエネルギーシステムにかかるGHG排出削減のための統合方法論）（EB44報告書[Annex13](#)）

・修正不承認（7件）：

- AM_REV_0107（AM0048）、AM_REV_0111（AM0058）、AM_REV_0112（ACM0006）、AM_REV_0114（AM0031）、AM_REV_0117（AM0048）、AM_REV_0119（AM0058）、AM_REV_0120（ACM0006）

<ガイダンス事項>

- ・ 下記ガイダンス事項について、審議時間が確保できなかったため、次回 EB45（2009 年 2 月）へ審議が延期された。
 - 「その種で初めて (“first-of-its-kind”）」のプロジェクト活動に関する障壁に関するガイダンス案 (the draft guidance on the barrier “first-of-its-kind”)
 - コモンプラクティス分析適用ガイダンス案 (draft guidance on the application of common practice analysis)
 - 新規施設に対する産業用ガス回収方法論の適用拡大に関するガイダンス案 (the draft guidance on expansion of industrial gases recovery methodologies to new facilities)
 - 風力発電プロジェクトへの ACM0002 適用の際の正確な稼働率算定ガイドライン案 (the draft guidance on an accurate plant load factor for wind power project activities applying ACM0002)
- ・ 理事会は MP が作成した、商品生産プロセスにおける主産物と共産物や副産物との間の排出量配分に関するガイダンス案 (the draft guidance on apportioning emissions from production processes between main product and co- and by-products) について、MP に更なる作業を進めるよう要請するとともに、このガイダンス案の取り扱いについて、MP 内での内部作業文書としてか、もしくは理事会での承認を得るべきかを検討するよう MP に要請した。
- ・ MP メンバー退任に伴う追加メンバーを公募することとなった。(公募期間：2008 年 12 月 17 日～2009 年 2 月 22 日 24:00GMT)
- ・ 下記事項に関する専門家を公募することとなった。(公募期間：2008 年 12 月 17 日～2009 年 2 月 22 日)：
 - 炭鉱メタン、鉄鋼業、アジピン酸、運輸、SF6、不確実性、埋立処分場でのエアレーション

<スケジュール>

- ・ 次回第 36 回ベースライン・モニタリング方法論パネル (MP36)：2009 年 1 月 19 日～23 日
- ・ 第 26 回ラウンド新規方法論提出締切：2008 年 12 月 17 日

3. (c) 植林・再植林 CDM プロジェクトに関する事項

<植林・再植林ワーキンググループの報告>

- ・ 第 22 回植林・再植林ワーキンググループ (AR WG22) が 2008 年 11 月 10 日～12 日に開催され、AR WG 議長の Miguez 代理理事より報告がなされた。

<新規 AR 方法論>

- ・ AR WG へ差し戻し (1 件)：
 - ARNM0036：“A/R CDM baseline and monitoring methodology for tree plantation by small scale growers in polyculture farming systems” (→GHG吸収量算定手法やベースライン設定について、AR WGにて再度検討を行うこととなった。)
 - ✓ AR WG では ARNM0036 に対して、不承認勧告が出されていたが、同内容の方法論案 (ARNM0035) が EB39 にて不承認判定を受けていることを鑑み、この種のプロジェクトからプロジェクト参加者が手を引くことを危惧する意見やプロジェクトの潜在性を評価する意見 (Gwage 理事)、モンテカルロアプローチ (乱数を用いた複数回のシミュレーションによって近似解を求める算定手法) は煩雑であることから、同アプローチ

の代替案を検討、提示すべき (Miguez 理事) 等の意見が出され、不承認判定ではなく、AR WG への差し戻しが決定された。

<新規小規模 AR 方法論>

- ・承認 (2 件) :
 - **AR-AMS0004: “Simplified baseline and monitoring methodology for small-scale agroforestry - afforestation and reforestation project activities under the clean development mechanism”** (スコープ: 14 (植林・再植林)) <小規模農林業での植林・再植林CDMプロジェクト簡素化ベースライン・モニタリング方法論> (EB44報告書[Annex14](#))
 - **AR-AM0005: “Simplified baseline and monitoring methodology for small-scale afforestation and reforestation project activities under the clean development mechanism implemented on lands having low inherent potential to support living biomass”** (スコープ: 14 (植林・再植林)) <バイオマス生育不良地における小規模植林・再植林CDMプロジェクト簡素化ベースライン・モニタリング方法論> (EB44報告書[Annex15](#))

<ガイダンス事項>

- ・理事会は、AR-CDM プロジェクト活動に関連する「AR-CDM プロジェクトでの化石燃料燃焼」、「プロジェクト地域を囲うための非再生可能バイオマス源からの木材収集」、「落葉落枝や窒素固定木材の細根の腐敗による N2O 排出」、以上の GHG 排出源は AR-CDM プロジェクト活動において、わずかであり、方法論に反映させる必要はないことに合意した。
また、理事会は事務局に対し、既に承認されている AR 方法論への上記ガイダンスが及ぼす影響について、承認済み AR 方法論の修正作業を要請した。
- ・理事会は、「AR-CDM プロジェクト活動のプロジェクトバウンダリー適用ガイダンス (Guidance on the application of the definition of project boundary to A/R CDM project activities)」採択した。(EB44 報告書 Annex16)
- ・AR WG メンバー退任に伴う追加メンバーを公募することとなった。(公募期間: 2008 年 12 月 17 日~2009 年 2 月 22 日 24:00GMT)

<スケジュール>

- ・次回第 23 回植林・再植林 CDM ワーキンググループ (AR WG23): 2009 年 2 月 25 日~27 日
- ・AR WG23 での AR 方法論の修正、明確化要請提出締切: 2009 年 1 月 13 日
- ・第 21 ラウンド新規 AR 方法論提出締切: 2009 年 1 月 12 日

3. (d) 小規模 CDM プロジェクトに関する事項

<ワーキンググループの報告>

- ・第 18 回小規模 CDM ワーキンググループ (SSC WG18) が 2008 年 11 月 10 日~12 日に開催され、SSC WG 議長の Raab 理事より報告がなされた。

<新規 SSC 方法論>

- ・承認 (2 件) :

- **AMS-III.X : “Energy Efficiency and HFC-134a recovery in residential refrigerators”** (スコープ : 3 (エネルギー需要)、11 (HFC及びSF6の製造及び消費による漏洩)) <住宅用冷蔵庫のHFC-134a回収・省エネ> (EB44報告書[Annex17](#))
- **AMS-III.Y : “Methane avoidance through separation of solids from wastewater or manure treatment systems”** (スコープ : 13 (廃棄物処理・処分)) <廃水・汚水処理システムでの固形物分離を通じたメタン回避> (EB44報告書[Annex18](#))

<承認済み SSC 方法論の修正>

- ・修正承認 (3 件) :
 - AMS-III.K (EB44報告書[Annex19](#))
 - AMS-II.C (EB44報告書[Annex20](#))
 - AMS-II.J (EB44報告書[Annex21](#))

<ガイダンス事項>

- ・SSC WG メンバー退任に伴う追加メンバーを公募することとなった。(公募期間 : 2008 年 12 月 17 日~2009 年 2 月 22 日)

<スケジュール>

- ・次回第 19 回小規模 CDM ワーキンググループ (SSC WG18) : 2009 年 2 月 24 日~27 日

3. (e) プログラム活動に関する事項

- ・プログラム活動 (PoA) の有効化審査及び登録手続の開発及び問題に関し、関係者からのパブリックコメントを踏まえ、事務局によって作成されたオプションについて、審議時間が確保できず、次回 EB45 (2009 年 2 月) にて改めて検討を行うこととなった。

3. (f) CDM プロジェクトの登録に関する事項

<プロジェクト登録数>

- ・2008 年 11 月 28 日現在、1,243 件のプロジェクトが登録されている¹⁰。

<プロジェクト登録>

<プロジェクト登録要請案件 (4 桁の数値はプロジェクト参照番号)、(ホスト国/投資国[]内はプロジェクト参加者)、[]内は担当 DOE>

- ・登録承認 : 1 件
 - “20 MW Bagesse Based Co-generation Power Project at Bannari Amman Sugars Limited, Nanjangud, Karnataka” (1574) (インド) [SGS]
- ・修正条件付登録承認 : 19 件
 - “Yiyang Xiushan Hydropower Project, P.R. China” (1744) (中国/ドイツ) [DNV]

¹⁰ CDM プロジェクトの登録状況については、UNFCCC ウェブサイト上 (<http://cdm.unfccc.int/Projects/>) 及び京都メカニズム情報プラットフォーム上 (<http://www.kyomecha.org>) にて閲覧可能。

(条件内容：投資分析への入力値及び有効化審査時の PDD と登録申請時の PDD との違いについての説明、グリッド排出係数算定に関する情報を盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)

- “Wind power project by HZL in Karnataka” (1824) (インド) [BVC]
(条件内容：ベンチマーク値及びコモンプラクティス分析の適合性に関する情報を盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)
- “Inner Mongolia Duolun Daxishan 30.6MW Wind Power Project” (1833) (中国/英国) [TÜV-SÜD]
(条件内容：有効化審査の入力値の適合性に関する情報及び、コモンプラクティス分析手法の正当性に関する（特に同規模プロジェクトへの手法）情報を盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)
- “Xachel Hydroelectric project” (1834) (グアテマラ) [AENOR]
(条件内容：バリア分析及びコモンプラクティス分析に関する情報、プロジェクト開始日をプロジェクト参加者による道路建設業者への発注日である 2006 年 12 月 26 日へ修正したものを盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)
- “Zhejiang Cixi Wind Farm Project” (1837) (中国/英国) [TÜV-SÜD]
(条件内容：感受性分析及びコモンプラクティス分析に関する情報を盛り込んだ修正版有効化審査報告書の再提出が必要。)
- “Jiangxi Liujinba 20MW Hydro Power Project” (1850)¹¹ (中国/日本[大和証券 SMBC プリンシパル・インベストメンツ]) [JCI]
(条件内容：有効化審査の入力値及びコモンプラクティス分析の適合性に関する情報を盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)
- “Wind power project by HZL in Gujarat” (1856) (インド) [BVC]
(条件内容：ベンチマーク値及びコモンプラクティス分析の適合性に関する情報を盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)
- “China Fujian Putian LNG Generation Project” (1859)¹² (中国/日本[三菱商事]) [SGS]
(条件内容：有効化審査の入力値及びコモンプラクティス分析の適合性、2006 年 3 月以前に締結された LNG 供給の契約締結日に関する情報を盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)
- “Fujian Jinjiang LNG Power Generation Project” (1898) (中国/英国) [DNV]
(条件内容：使用する LNG・天然ガス供給元のモニタリング、投資分析や天然ガスの利用可能性、同レベルのサービス提供に際してのベースラインとプロジェクト活動の経済比較に関する情報を盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)
- “Methane Recovery in Wastewater Treatment, Project AIN07-W-01, Sumatera Utara (North Sumatera), Indonesia” (1899) (インドネシア/オランダ) [TÜV-SÜD]
(条件内容：CER が追加的なプロジェクト活動の構成物に使用されないことを立証する情報を盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)
- “Listrindo Kencana Biomass Power Plant” (1936)¹³ (インドネシア/日本[三菱 UFJ 証券]) [TÜV-SÜD]
(条件内容：プロジェクトバウンダリー、プロジェクトからの GHG 排出量、モニタリング

¹¹ 1850「江西省 Liujinba 20MW 水力発電プロジェクト」(日本国政府承認：2008 年 2 月 22 日(担当官庁：経済産業省))

¹² 1859「中国福建省 Putian の LNG 発電プロジェクト」(日本国政府承認：2007 年 7 月 27 日(担当官庁：経済産業省))

¹³ 1936「リストリンダ・ケンカナ・バイオマス発電所」(日本国政府承認：2007 年 3 月 28 日(担当官庁：経済産業省))

のパラメーター値に関する情報を盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)

- “5.8 MW Wind Energy Generation by M/s Patspin India Limited” (2026) (インド/英国) [BVC]
(条件内容：有効化審査の入力値、感受性分析のパラメーター値の選択、CDM として検討を開始した日時やプロジェクト開始日に関する証拠に関する情報を盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)
- “28MW Jinkouba Hydropower Project” (1633) (中国) [TÜV-NORD]
(条件内容：有効化審査の入力値、仮料金表、追加的な財務諸表を盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)
- “Anshan Iron and Steel Group Corporation (Anshan) Coke Dry Quenching Power Generation Project” (1670) (中国/英国) [TÜV-SÜD]
(条件内容：総投資コストへの入力値の正当性 (EB38 パラ 54(c) ガイダンス)、入力値の潜在的な変動、コスト比較の平準化に関する情報を盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)
- “Anshan Iron and Steel Group Corporation (Yingkou) Coke Dry Quenching Power Generation Project” (1671) (中国/英国) [TÜV-SÜD]
(条件内容：運転時間の証明 (同内容のプロジェクト 1670 が本プロジェクトより運転時間が長く設定されている)、入力値及びベースライン測定 of 適合性に関する情報を盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)
- “Xiaoxi Hydropower Project” (1749) (中国/ドイツ) [TÜV-SÜD]
(条件内容：保守的に見積もった料金体系を含む投資分析への入力値に関する情報を盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)
- “Emission reductions through partial substitution of fossil fuel with alternative fuels in three cement plants of Holcim Philippines Inc.” (1806) (フィリピン/スイス) [DNV]
(条件内容：価格変動の影響や供給上の制約等の要因を踏まえた上での、3 か所のプロジェクトサイトの燃料の組み合わせ進化 潜在的なベースラインシナリオ に関する情報を盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)
- “Guangzhou Zhujiang Power Plant Gas (LNG) Combined Cycle Project” (1828) (中国/オランダ) [BVC]
(条件内容：入力値の照合に関する情報を盛り込んだ修正版有効化審査報告書の再提出が必要。)
- “Longzhou 1st Hydro Power Project” (1858) (中国/スウェーデン) [TÜV-SÜD]
(条件内容：WTEestimated,y (y 年の再生可能資源の実際利用可能量の下での既存設備により生産されたであろう推計熱エネルギー量) の算出方法の詳細及び入力パラメーター値に関する情報を盛り込んだ修正版 PDD 及び有効化審査報告書の再提出が必要。)

・レビュー実施決定：18 件

- “Saldanha Small Hydroelectric Project” (1526) (ブラジル/オランダ) [DNV] (EB44 報告書 [Annex22](#))
- “Roncheng Wind Power Project, 48.75MW” (1755) (中国) [SGS] (EB44 報告書 [Annex23](#))
- “Valdivia biomass power plant” (1787) (チリ/英国) [DNV] (EB44 報告書 [Annex24](#))
- “Fengguang 24.9MW Hydropower Project in Guangdong Province, China” (1817)¹⁴ (中国/日本[丸紅]) [JCI] (EB44 報告書 [Annex25](#))

¹⁴ 1817「中国広東省風光 24.9MW 水力発電プロジェクト」(日本国政府承認：2007 年 9 月 14 日 (担当官庁：経済産業省))

- “Ceran’s Castro Alves Hydro Power Plant CDM Project Activity” (1819) (ブラジル) [SGS] (EB44 報告書 [Annex26](#))
 - “Sichuan Kanggind Simaqiao 24MW Hydroelectric Project” (1848)¹⁵ (中国/日本[三菱商事]) [DNV] (EB44 報告書 [Annex27](#))
 - “Jinji 25.2MW Hydropower Project (the Project) in Guangxi Zhuang Autonomous Region, China” (1849)¹⁶ (中国/日本[三菱商事]) [JCI] (EB44 報告書 [Annex28](#))
 - “25.3 MW WHR Project of Zhejiang Leomax Group” (1874) (中国/オランダ) [DNV] (EB44 報告書 [Annex29](#))
 - “Biomass based Hot Air Generation at Fertilizer Unit of Tata Chemicals Ltd., Haldia, West Bengal” (1890) (インド) [DNV] (EB44 報告書 [Annex30](#))
 - “Energy efficiency improvement of the existing Frame V Gas Turbine by steam injection and change of drive (from steam to electricity) of Ammonia cooling water pumps at NFCL” (1893) (インド) [DNV] (EB44 報告書 [Annex31](#))
 - “Duerping Coal Mine Methane Utilization Project” (1900) (中国/英国) [TÜV-SÜD] (EB44 報告書 [Annex32](#))
 - “Electrotherm 30 MW combined waste heat recovery and coal based captive power plant at Kutch” (1903) (インド/英国) [SGS] (EB44 報告書 [Annex33](#))
 - “Avoidance of methane emissions from Municipal Solid Waste and Food Waste through Composting” (1904) (インド) [SGS] (EB44 報告書 [Annex34](#))
 - “Generation of power from process waste heat at Hi-Tech Carbon, Tamil Nadu” (1905) (インド) [TÜV-SÜD] (EB44 報告書 [Annex35](#))
 - “Nantong Coalmine Methane” (1929) (中国/英国) [DNV] (EB44 報告書 [Annex36](#))
 - “Anaerobic Digestion Swine Wastewater Treatment with on-site power project (ADSW RP2001)” (1951) (フィリピン/英国) [SGS] (EB44 報告書 [Annex37](#))
 - “Sichuan Miyaluo Hydroelectric Station” (1966) (中国/スウェーデン) [DNV] (EB44 報告書 [Annex38](#))
 - “Energy Efficiency Measures at Cement Production Plant” (1068) (インド) [SGS] (EB44 報告書 [Annex39](#))
- ・登録不承認：3件
- “Hejiang County Yuanxing Hydro Project” (1804) (中国/スウェーデン) [DNV]
(不承認理由：投資分析の中に適用されている発電量とグリッドへの電力供給量の18%もの差に関する証明が不十分で、追加性の証明に失敗したため。)
 - “Brasil Central Energia S.A. – Sacre 2 Small Hydro Power Plant Project” (1328) (ブラジル) [TÜV-SÜD]
(不承認理由：CDM検討前に関する証明が不十分で、追加性の証明に失敗したため。)
 - “Dwarikesh 8 MW Bagasse-Based Power Generation Project, Bijnor, UP India” (1544) (インド/英国) [DNV]
(不承認理由：CDM検討前に関する証明が不十分で、追加性の証明に失敗したため。)
- ・現在有効化審査作業中の登録申請案件に関して、理事会は承認済み方法論からの1件の逸脱

¹⁵ 1848「四川省康定の駟馬橋24MW級水力発電プロジェクト」(日本国政府承認：2007年7月27日(担当官庁：経済産業省))

¹⁶ 1849「中国広西チワン族自治区の金鷄25.2MW水力発電プロジェクト」(日本政府承認：2008年3月19日(担当官庁：経済産業省))

(deviation) 要請を検討し、検討結果を当該 DOE に回答するよう、事務局に要請した。

<ガイダンス事項>

- ・事務局が作成・提案している「プロジェクト参加者と理事会間の連絡様式の標準化案 (the standardization of the format of the modalities of communications between project participants and the Executive Board)」について、寄せられたパブリックコメント¹⁷内容も踏まえ、今回審議を予定していたが、前々回 EB42、前回 EB43 に引き続き、審議の時間を確保できず、次回 EB45 (2009年2月) にて検討を行うこととなった。

3. (g) CER 発行及び CDM 登録簿 (レジストリ) に関する事項

<CER 発行数>

- ・2008年11月28日現在、225,372,261CERs が発行されている。¹⁸

<CER 発行>

<CER 発行要請案件 (4桁の数値はプロジェクト参照番号)、(ホスト国/投資国[]内はプロジェクト参加者)、[]内は担当 DOE、<>内は発行要請 CER 量>

- ・修正条件付発行承認：11件
 - “HFC Decomposition Project in Ulsan” (0003)¹⁹ (韓国/英国・スイス・日本[イネオスケミカル]) [DNV] <506,954CERs>
(条件内容：2008年6月の HCFC22 及び HFC23 の生産量の減少、焼却炉の停止期間に関する情報を盛り込んだ修正版検証報告書の再提出が必要。)
 - “CDM Solar Cooker Project Aceh 1” (0218) (インドネシア/ドイツ) [TÜV-SÜD] <1,077CERs>
(条件内容：82人へのインタビューの統計的な代表性、実施されたソーラークッカーのモニタリング報告書と検証報告書間での差異についての説明を盛り込んだ修正版検証報告書の再提出が必要。)
 - “Sesa-Waste Heat Recovery Based Power Generation” (0535) (インド) [SGS] <43,130CERs>
(条件内容：排ガスのモニタリング、グリッド送電量の計器交換に関する情報を盛り込んだ修正版モニタリング報告書及び検証報告書の再提出が必要。)
 - “Waste Heat Recevery based captive power generation by SKS Ispat Ltd” (0674)²⁰ (インド/日本[中部電力]) [SGS] <27,120CERs>
(条件内容：AFBC ボイラーからの蒸気がコモンヒーターに転用されていた時期の排出削減量の除外、計器チェックに関する追加的な情報を盛り込んだ修正版モニタリング報告書及び検証報告書の再提出が必要。)
 - “Improvement in Energy Consumption of a Hotel” (0686) (インド/英国) [DNV] <1,745CERs>
(条件内容：吸気口及び排気口の温度を毎日記録した集計表、水の総使用量、太陽光ヒーター稼働時間に関する情報を盛り込んだ修正版モニタリング報告書及び検証報告書の再

¹⁷ 2008年8月6日～9月3日の期間、パブリックコメントを募集していた。

¹⁸ CER 発行状況については、UNFCCC ウェブサイト上 (<http://cdm.unfccc.int/Issuance/>) 及び京都メカニズム情報プラットフォーム上 (<http://www.kyomecha.org>) にて閲覧可能。

¹⁹ 0001：「インド・グジャラット州在 GFL 社 HCFC22 製造プラントにおける HFC23 熱破壊による温室効果ガス削減プロジェクト」(国連登録：2005年3月8日、日本国政府承認：2004年5月19日(担当官庁：経済産業省・環境省))

²⁰ 0674：「SKS イスパット社廃熱回収自家発電プロジェクト」(国連登録：2006年12月17日、日本国政府承認：2007年8月13日(担当官庁：経済産業省))

提出が必要。)

- “Zambiza Landfill Gas Project” (0798) (エクアドル/英国) [SGS] <12,609CERs>
(条件内容：データ転送失敗期間における線形補間 (linear interpolation) アプローチ採用の妥当性、2007年12月14日～2008年1月14日のフレア効率性に90%のデフォルト値の適用、校正頻度の説明の修正を盛り込んだ修正版モニタリング報告書及び検証報告書の再提出が必要。)
- “Waste heat recovery based power plant at Hindustan Zinc Limited, Chanderia” (0855) (インド) [DNV] <15,933CERs>
(条件内容：固定炭素割合と石炭の真発熱量値のモニタリングの説明を盛り込んだ修正版モニタリング報告書及び検証報告書の再提出が必要。)
- “Malwa Industries, Ludhiana Small Scale Biomass Project” (0919) (インド/英国) [DNV] <27,477CERs>
(条件内容：計器の校正の詳細を盛り込んだ修正版モニタリング報告書及び検証報告書の再提出が必要。)
- “Fuel efficiency improvement in glass melting” (1018) (インド) [DNV] <41,088CERs>
(条件内容：加熱炉の中の溶融ガラス (MGy) のモニタリング、破れガラスと原料の総量算定に用いられた重量校正に関する情報を盛り込んだ修正版モニタリング報告書及び検証報告書の再提出が必要。)
- “Acos Villares Natural gas fuel switch project” (1037) (ブラジル/英国) [SGS] <49,542CERs>
(条件内容：ベースラインとプロジェクトの効率性の違いに関する説明を盛り込んだ修正版モニタリング報告書及び検証報告書の再提出が必要。)
- “KSPCL Waste Heat to Power project, India” (1151) (インド) [DNV] <3,506CERs>
(条件内容：ボイラーの運転期間に関する情報、他の熱源と相互連結されていなかったことについての説明を盛り込んだ修正版モニタリング報告書及び検証報告書の再提出が必要。)

・レビュー実施決定：3件

- “Yanling Shendu Hydropower Project” (0695) (中国/英国) [DNV] <19,056CERs> (EB44 報告書 [Annex40](#))
- “Demand side energy conservation and reduction measures at ITC Tribeni Unit” (0745) (インド/英国) [DNV] <9,934CERs> (EB44 報告書 [Annex41](#))
- “Bagasse based Co-generation Project at Nanglamal Sugar Complex” (0804) (インド) [TÜV-SÜD] <12,707CERs> (EB44 報告書 [Annex42](#))

・発行不承認：なし

・現在検証作業中のモニタリング報告書に関して、理事会は17件の逸脱 (deviation) 要請を検討し、検討結果を当該DOEに回答するよう、事務局に要請した。

4. CDM 管理計画及び予算に関する事項

<CDM 管理計画>

- ・理事会は、事務局内の5つのポスト新設 (また、そのポストに就任する暫定的な職員) を承認し、2009年度のCDM管理計画案 (CDM MAP 2009) の作成を事務局に要請した。次回EB45 (2009年2

月) にて MAP 案の検討を行うこととなった。

<予算>

- ・EB43 (2008 年 10 月) から、事務局に対し、約 390 万米ドルの収入 (内訳: 登録費: 13 万米ドル、分担金 (SOP): 378 万米ドル、方法論登録費: 1,000 米ドル) があつたことが報告された。(予算の詳細については、EB44 報告書 [Annex43](#) を参照のこと。)

5. その他

5. (a) 行動規範²¹

- ・理事会は、事務局作成の行動規範案を検討し、次回 EB45 (2009 年 2 月) までに、EB 内での議論を反映させ、修正を加えるよう、事務局に要請した。

5. (b) 特権・免除²²

- ・時間的制約のため、EB メンバーの特権・免除に関する議題について、検討は行われなかった。

5. (c) プロジェクトの地域分布

- ・理事会は、デンマーク政府提案の LDC 諸国に対する CDM プロジェクト支援のためのマイクロファイナンスの潜在的な適用可能性に関する研究進捗レポートを検討した。また、プロジェクトの地域分布に関する取り組みを歓迎した。
- ・事務局より、マイクロファイナンスの利用に関するデンマーク政府との協議の内容が紹介され、基金をトランザクションコストに利用する方向で検討されていることが報告された。また、2009 年春にプロジェクトの地域分布に関する関連会議をデンマーク・コペンハーゲンで開催する予定であることも併せて発表された。

5. (c) DNA との関係

- ・第 6 回 CDM DNA フォーラムが、10 月 27 日～28 日の日程で、チリ・サンティアゴにて開催されたことが、事務局より報告された。ラテンアメリカ諸国を中心に 90 人の DNA 関係者が参加し、プログラム CDM、ホスト国 DNA の承認レターや南南協力等のトピックについて、意見交換された旨が報告された。

5. (d) DOE/AE との関係

- ・理事会は、DOE/AE コーディネーションフォーラム議長 Flavio Gomez 氏 (BVC) 及び、2009 年度

²¹ 当初「行動規範」は、EB44 の議題案に含まれていなかったが、Djemouai 代理理事の発案で、議題として取り扱うことが、EB44 議題案採択の際に決定された。

²² 当初「特権・免除」は、EB44 の議題案に含まれていなかったが、Djemouai 代理理事の発案で、議題として取り扱うことが、EB44 議題案採択の際に決定された。

の新議長に就任する、Siddharth Yadav 氏 (SGS) を招聘し、DOE/AE の見解等について、報告を受けた。

- 意見交換の席で、Sethi 議長は VVM 採択のためにボトルネックとなっていた、materiality については、次回の改訂版作成の際に、盛り込むことを示唆した。また、Sethi 議長は、DOE に対して、有効化審査及び検証作業のスケジュールの問題（作業スケジュール遅延の回避）について、取り組みを行うよう、要請した。Yadav 氏は、遡及措置や猶予期間の延長の要請を求める意見を述べたものの、de Jonge 副議長等より、猶予期間については十分であるとの認識が述べられた。
- Sethi 議長より、DOE/AE フォーラム議長を退任する Flavio Gomez 氏に感謝の意が表された。

5. (e) 利害関係者・各国・NGO との関係

- 11 月 28 日 (EB44 最終日) 午後、理事会とオブザーバーとの間で質疑応答セッションが行われた。
- 次回 EB45 オブザーバー出席申込締切：2009 年 1 月 21 日 (17:00 GMT)

5. (f) その他

<パブリックコメント>

- DOE/AE、他一般から以下のコメントが理事会宛に送付され、非公開討議にて取り上げられた。(公開討議では審議せず。)

(a)	<u>Jose Domingos Gonzalez Miguez 氏 (ブラジル DNA 事務局長 (EB 代理理事))</u> : ACM0001 第 9 版に関する事項について (2008 年 10 月 8 日受領)
(b)	<u>Seleha Lockwood 氏 (Sindicatum Carbon Capital Ltd)</u> : NM0256 のタイトルに用いられているサイトの名称“Bekasi”に関する事項について (2008 年 10 月 8 日受領)
(c)	<u>Matthew Mendis 氏 (International Resource Group)</u> : AMS II.C 及び Bachat Lamp Yojana (BLY) に関する事項について (2008 年 10 月 10 日受領)
(d)	<u>Ken Newcombe 氏 (C-Quest Capital)</u> : AMS II.C 及び Bachat Lamp Yojana (BLY) に関する事項について (2008 年 10 月 10 日受領)
(e)	<u>Joe Sum 氏、Siddharth Yadav 氏 (SGS)</u> : 数量やタイプの異なる風力発電タービンの取り扱いに関する事項について (2008 年 10 月 14 日受領)
(f)	<u>Karen O'Reilly 氏 (Lexington Insurance Company)</u> : CDM プロジェクトの甚大な損害に関する事項について (2008 年 11 月 16 日受領)
(g)	<u>Kerry Helston 氏 (Carbon Reduction Fund)</u> : AM0035 に関する事項について (2008 年 11 月 16 日受領)
(h)	<u>Ivan Marcelo Neves 氏 (Forum Brasileiro de ONGs e Movimentos Sociais para o Meio Ambiente e o Desenvolvimento (FBOMS))</u> :

BAESA (HPP Barra Grande) プロジェクト不承認の要請について (2008年11月5日受領)
--

<次回理事会開催スケジュール>

- ・次回 EB45 は 2009 年 2 月 11 日～13 日に、ドイツ・ボンにて開催の予定。(EB45 議題案：EB44 報告書 [Annex44](#)) (公開討議：2 月 12 日～13 日)

<2009 年度理事会、パネル・ワーキンググループ開催スケジュール>

- ・2009 年度の理事会開催スケジュールは以下の通り。(EB43 報告書 [Annex16](#))

EB	日程 (2009 年)	場所・備考
EB45	2 月 11 日～13 日	ドイツ・ボン
EB46	3 月 25 日～27 日	ドイツ・ボン
EB47	5 月 27 日～29 日	ドイツ・ボン (SB との共催)
EB48	7 月 15 日～17 日	ドイツ・ボン
EB49	9 月 9 日～11 日	ドイツ・ボン
EB50	10 月 14 日～16 日	ドイツ・ボン
EB51	11 月 25 日～27 日	未定 (COP との共催)

- ・2009 年度の方法論パネル (MP)、植林・再植林ワーキンググループ (AR WG)、小規模ワーキンググループ (SSC WG)、認定パネル (AP) の開催スケジュールは以下の通り。

MP	日程 (2009 年)	場所・備考
MP36	1 月 19 日～23 日	ドイツ・ボン
MP37	3 月 2 日～6 日	ドイツ・ボン
MP38	5 月 4 日～8 日	ドイツ・ボン
MP39	6 月 22 日～26 日	ドイツ・ボン
MP40	9 月 14 日～18 日	ドイツ・ボン
MP41	11 月 2 日～6 日	ドイツ・ボン

AR WG	日程 (2009 年)	場所・備考
ARWG23	2 月 25 日～27 日	ドイツ・ボン
ARWG24	4 月 29 日～5 月 1 日	ドイツ・ボン
ARWG25	9 月 21 日～23 日	ドイツ・ボン
ARWG26	10 月 28 日～30 日	ドイツ・ボン

SSC WG	日程 (2009 年)	場所・備考
SSCWG19	2 月 24 日～27 日	ドイツ・ボン
SSCWG20	4 月 28 日～5 月 1 日	ドイツ・ボン
SSCWG21	6 月 16 日～19 日	ドイツ・ボン
SSCWG22	9 月 21 日～24 日	ドイツ・ボン
SSCWG23	10 月 27 日～30 日	ドイツ・ボン

AP	日程 (2009 年)	場所・備考
AP39	1 月 14 日～16 日	ドイツ・ボン
AP40	2 月 25 日 27～日	ドイツ・ボン
AP41	4 月 29 日～5 月 1 日	ドイツ・ボン
AP42	6 月 29 日～7 月 1 日	ドイツ・ボン
AP43	8 月 17 日～19 日	ドイツ・ボン
AP44	9 月 21 日～23 日	ドイツ・ボン
AP45	10 月 28 日～30 日	ドイツ・ボン

6. 閉会

- ・2008 年度の議長 Rajesh Kumar Sethi 氏、副議長 Lex de Jonge 氏及び今季限りで退任する理事、代理理事へ感謝の意が表された。
- ・また、1995 年より事務局にて CDM 及び関連事業を担当していた Kai-Uwe Schmidt 氏が事務局を退職することが発表され、Sethi 議長を始め、EB メンバーより感謝の意が表された。

QA セッション

- ・11 月 28 日午後、理事会とオブザーバーとの間で質疑応答セッションが行われた。主な討議内容は以下の通り。

Q1. (コンサルタント)

議題案採択の際に、利益相反 (conflict of interests) が無い旨について、最近の理事会では、複数のメンバーが発言もしくは文書の提出を行っているが、このような動きについて、どのように思っているか？

A1. (Sethi 議長)

利益相反 (conflict of interests) を巡っては、現在理事会にて、その取り扱いを議論している。理事会メンバーは個人的な立場 (personal capacity) で、理事会での議論に参加している。尚、文書で利益相反にならない旨を表明していることについては、歓迎すべきことだと思う。

Q2. (IETA)

EB 開催外での決定プロセスにおいて、EB メンバーによる電子メールでのやり取りは実施されているのか？

A2. (Sethi 議長)

電子的な手段での審議・決定プロセスについて、EB は前向きである。実際に情報のやり取りを、事務局と EB メンバー間で実施している。

Q3. (IETA)

方法論パネルの専門家募集について

A3. (Sethi 議長)

外部からの専門家登用について、適切な人材が見つからない（適切な人材の応募が少ない）ので、EB としても困っている。

Q4. (IETA)

CDM 理事会から締約国に求めるものは？

A4. (Sethi 議長)

個人的には、DNA のキャパシティ・ビルディングにもっと力を入れて欲しい、と考えている。

Q5. (国際機関)

プログラム CDM に関して、CPA と PoA の登録の順序について。

A5. (Sethi 議長)

順序としては、PoA が登録された後に、CPA が登録されることとなる。

Q6. (コンサルタント)

従来から EB・事務局とプロジェクト参加者間のコミュニケーションプロセスに問題があり、今なお改善されていない。我々が提唱している「プロジェクト参加者フォーラム (PDF)」創設に関して、EB の考えを聞かせて欲しい。

A6. (Sethi 議長)

まだ、PDF のコンセプトについて、十分理解できていないため、コメントは差し控えたいが、現在事務局内で、提出された PDF 第 2 版（改訂版）について検討を行っている状況である。

Q7. (情報サービス)

DNV の資格停止処分が与える市場への影響について、EB はどのように考えているか？

A7. (Sethi 議長)

今回の決定は、(DNV の有効化審査業務の) 一貫性の欠如が原因となったものである。2013 年以降も見据え、DOE の品質に関する問題への対処として、正しい判断を下したと考えている。

A7-2. (Hession 代理理事/AP 議長)

今回は 2 つの DOE (DNV 及び JCI) に対し、検討を行った。また現在、DOE の認定基準についても AP 内で検討を行っており、今後更に DOE の質の維持・向上を図っていききたいと考えている。

Q8. (国際 NGO)

資格停止処分を受けた DNV が有効化審査に携わっていた水力発電の案件について、適格性の判断が変更となるのか？ (DNV はポジティブに判断していた。)

A8. (Sethi 議長)

個別案件に関する回答は差し控えたい。

以上

(文責：家本 了誌)

参考：2009年度のEB理事、代理理事メンバー（CMP5（2008年12月12日）にて決定）

<太字メンバーが今回 CMP5 にて選任されたメンバー（任期：2009年1月～2010年12月）>

出身地域枠		理事 (Member) 【10名】	代理理事 (Alternate Member) 【10名】
国連 地域 グループ (5地域)	アフリカ	Mr. Kamel Djemouai (アルジェリア/国土整備・環境・観光省 環境協力部 部長補佐)	Mr. Samuel Adeoye Adejuwon (ナイジェリア/環境省 環境評価局気候変 動ユニット部長補佐)
	アジア	Mr. Momin Agha (パキスタン/環境省 気候変動担当事 務次官 Deputy Secretary)	Mr. Rajesh Kumar Sethi (インド/環境森林省 気候変動部部长、 インド DNA 事務局)
	東欧	Mr. Victor Nicolae ²³ (モルドバ)	Ms. Diana Harutyunyan (アルメニア/自然保護省自治体暖 房・温水供給局、アルメニア DNA 事務局)
	ラテンアメリカ・ カリブ海	Mr. Hugh Sealy (バルバドス/環境省コンサルタント、 持続可能な開発委員会 議長)	Mr. José Domingos Gonzalez Miguez (ブラジル/科学技術省 省庁間気候変 動委員会 事務局長)
	西欧 その他	Mr. Martin Hession (イギリス/エネルギー・気候変動省 国 際気候変動・オゾンカーボン市場担当)	Mr. Thomas Bernheim (欧州共同体 (EC))
附属書 I 国 (Annex I)		Mr. Lex de Jonge (オランダ/住宅・国土計画・環境省)	Mr. Pedro Martins Barata (ポルトガル/環境・都市計画・地域開 発省 気候変動委員会 上級アドバイザー)
		Mr. Peer Stiansen (ノルウェー/環境省 気候変動上級ア ドバイザー)	Mr. Akihiro Kuroki (黒木 昭弘 氏) (日本/(財)日本エネルギー経済研究所 研究理事)
非附属書 I 国 (Non-Annex I)		Mr. Philip M. Gwage (ウガンダ/水・土地・環境省 気象局)	Mr. Xuedu Lu (呂 学都 氏) (中国/科学技術部 地球環境弁公室 理事)
		Mr. Paulo Manso (コスタリカ/環境・エネルギー省、コ スタリカ DNA 事務局)	Mr. Hussein Badarin (ヨルダン/環境省 気候変動ユニット長)
小島嶼国連合 (AOSIS)		Mr. Clifford Mahlun (ジャマイカ/地方政府・環境省 気象庁)	Mr. Noah Idechong²⁴ (パラオ/The Nature Conservancy 資 源・開発議長)

²³ 辞任した Berghi 前理事（モルドバ）の後任として、EB40（2008年6月）より理事を務める。²⁴ Idechong 代理理事（サモア）は、Tuiloma Neroni Slade 代理理事（サモア）の後任として、CMP5 にて選任された。Slade 前代理理事の任期を引継ぎ、～2009年12月末までの任期となる。